

<「2020 京都自治研」記念講演>

## ポスト新型肺炎の自治

京都産業大学学長特別補佐・法学部教授

山田 啓二



今日は、現在の「コロナウイルス感染症問題」を契機に、私たちの社会はどういう形へ向かっていったらいいのだろうかということをお話したいと思います。

まず、コロナウイルス感染症で世の中がどう変わったのか。日常生活が変わり、「新しい日常」が始まった。集会もなかなかできない。大学の授業はオンラインリモートで、在宅ワーク優先。4月から学生とは1回も会ったことがありません。

私は、国の、いくつかの審議委員をしています。たとえば、「中央教育審議会大学分科会」は、10時から東京で開かれます。それに間に合わせるため、朝6時前には起きて、7時の新幹線に乗る。9時過ぎに文部科学省に着いて、2時間ほどの審議を終え、帰ると夕方になります。オンラインリモートになってからは、10時前に起床。ワイシャツを着て、10時から12時まで会議をします。審議会も、今までよりスムーズにいきます。東京では、座長が「何か意見ありますか」と聞くと、皆が一斉に手を上げていた。ところが、今は、パソコンの「手を上げる」ボタンを押せば、どういう順番で手を上げたかがわかります。議事もスムーズに進みます。

### コロナによって 国の施策の遅れと都市の脆弱性が露呈

わが国は、都市を中心として政策がつくられ

ています。これに対して真っ向から冷水を浴びせたのが、今回の「コロナ」です。そうしたなかで、国も地方も行政に課題が出てきました。国の行政の課題は、全国一律でやろうとするところです。「全国一斉休校」、意味ないですよね。何百人と感染者が出ている東京都と、感染者0の岩手県と、なぜ一緒に「一斉休校」するのか。全国一斉の「緊急事態宣言」。岩手県は、つい最近、2人の感染者が出ただけです。「特別定額給付金」は、損をした人も損をしてない人も、一律10万円が給付されました。そういう点では10万円の価値が下がりましたね。「GoToキャンペーン」は、コロナウイルス感染真っ只中にやらざるを得なくなった。どうしてこのように時期が外れてしまうのだろうか。これは、国の行政の限界を真っ向から示したと思います。

では、地方はうまくいっているのか。大阪府民は、「兵庫県民は来るな」と言い、兵庫県民も大阪府民に不快感を示す。結局、全部、京都に来ました。嵐山では、大阪ナンバーや神戸ナンバーの車が溢れていました。これでは意味がないですね。

PCR検査は、どうして希望する人が受けられないのか。検査を受けようと思ったら、大変な努力がいります。私は京都産業大学の教授をしていますので、大学でクラスターが発生したときには対策本部に入りました。そこで驚愕したのは、カラオケに参加した学生でも症状がないと、PCR検査を受けられなかったことです。20歳そこそこですから無症状の人が多。検査を

受けた学生は、皆、陽性です。検査を受けられなかった学生も、多分、ほぼ全員、罹患していると思います。でも症状がないと、PCR 検査が受けられない。学生に、「気分が悪い、咳き込みます、と言え」と言ったのですが、でも受けられない。どうしてこんなことが起きるのか。

これらから、危機に直面した時、いかに行政は硬直化し、対策に無駄が多いかということが、まざまざとわかります。初めてのことでですから、完璧にいかないのは仕方がないとしても、率直に問題点を認識すべきだと思います。国による全国一律の施策は無理です。高度成長期にはそれなりに意味があったことも、多様で、複雑で、変化の激しい現代においては無駄が多い。

今年は、「地方分権一括法」ができて 20 年めという、記念すべき年です。私は、『月刊ガバナンス 7 月号』（ぎょうせい）の、「シリーズ自治の貌」に、地方分権一括法の総括について書きました。

「地方分権一括法」には、「国は、国しかできないことをやりなさい」と書かれています。今は、ワクチンの製造や PCR 検査機器の開発、情報網の整備、そして国が一番しなければならないのは、コロナ対策に対する財源の確保です。これは国しかできない。地方公共団体は、残念ながら財源の確保はできない。地方公共団体が借金しようと思うと、できるのは「建設公債」の発行だけです。そうやって地方を縛っておきながら、国は財源を出さない。交付税は、国が地方の必要経費の額を決めて、地方税との差額を埋めるものです。地方は、税収の 25 % を地方独自の財源として使えますが、それらは、子どもの医療費の補助など、ほとんど全部、使っています。京都府の税収が 3000 億円とすると、その 25 % の 750 億円のうち 650 億円くらいは使い道が決まっています。西脇知事が使えるのは、50 億円もない。地方は、コロナ対策に充てる財源はどこにもない。とすれば、国は足りない分をすぐに地方へ出さないといけない。国

は、コロナ対策に「地方創生臨時交付金」として交付しましたが、コロナ対策は「地方創生」ではないでしょう。

今年は、例年の 100 兆円予算の他に、68 兆円の補正予算を組みました。その予算を配るだけで仕事は終わります。事業を実施するなんてできるわけがない。「GoTo キャンペーン」にしても、国は、企画立案するだけで事業を遂行する能力はない。観光庁は 260 人くらいの組織です。そのなかで地域観光を振興するのは、1 つの課で 10 数人くらいしかいません。それで 1 兆 7000 億円の事業をできますか。最初から無理なんです。結局、民間へ丸投げするか、地方に「これをやれ」と押しつけることになる。

一人一律 10 万円給付の補正予算を組むときにも、地方が最初から入っていたら、住民票とマイナンバーとを結びつけるなどのアイデアが出てきたでしょう。ところが、国は世帯ごとに配ることにした。マイナンバーには世帯が入っていないので、結局、マイナンバーを利用した方式では配れない。配り方は、最初から市町村に任せればよかったですよ。人口が少なければ、現金を一人ひとりに配るという方法もあるわけです。それを全部、国が決める。おまけに、急に地方に仕事をまわす。地方は大混乱です。門川京都市長に聞いたら、「オンライン申請」がされたものでも、全部、プリントアウトしたのを見て書き直しているそうです。それを聞いて、「テルマエ・ロマエ」（2012 年 4 月公開、ヤマザキマリ原作、武内英樹監督）の映画を思い出しました。ローマ時代に、主人公が日本のウォシュレットを使うのですが、奴隷が一生懸命、水を下から吹き上げてお尻を洗っている。それを笑えないことが、今、行われています。

厚生労働省は「新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）」を開設しましたが、京都府も大阪府も QR コードを使っています。そういう自治体がたくさんあります。それでいて「QR コード」の登録者はそんなに多くない。まだ数

%しか登録していません。駐車場でのPCR検査を、京都市と大阪市と神戸市が、別々にやっている。なぜ、共同化できないのか。

今年6月に出された「第32次地方制度調査会」の答申では、「新型コロナウイルス感染症のリスク・課題」のなかで、「今般の新型コロナウイルス感染症の発生に伴う外出抑制や人と人との接触機会の低減は、生活を支えるサービスの供給や地域の経済活動の制約要因となっている。また、人口・産業の集積する大都市圏における感染拡大は、人口の過度の集中に伴うリスクを浮き彫りにしている。一方で、感染拡大を恐れるあまりの行き過ぎた行動は、地域内や地域間における分断を生じさせかねない。そのような中、医療提供体制の確保や困難に直面している人に対する生活支援等の社会機能の維持が継続的に行われる必要があり、住民の安心な暮らしや地域の経済活動を支える地方公共団体が、地域の実情に応じた判断を主体的に行い、技術の活用や地域の多様な主体との連携を図りながら必要な行政サービスを提供すること、他の地方公共団体や国と協力して対応することの重要性が改めて認識されるようになっている」と書かれています。

つまり、「コロナウイルスによって、まずいことになった。分断が生じている。みんながバラバラに行動して連携できていない。国も地方も勝手に動いて、その向こうに、きちっとした一つの世界を描けてない」ということです。これが今の大きな問題点です。

まとめると、コロナウイルスは社会の分断をもたらした。とくに都市部の脆弱性が露呈した。それに対して国の対策は、柔軟性、迅速性を欠いているという状態です。

### 若者を吸収しながら老いていく東京圏 支え手を失う地方圏

ここで問題なのは、コロナによって認識され

たこうした状況は、以前から生じていた課題をさらに顕在化し拡張したことだということです。

その課題の一つは「少子高齢化による人口構造の急激な変化」、もう一つは「インフラ空間の変化」です。都市圏は高齢化し、地方は人がいなくなる。

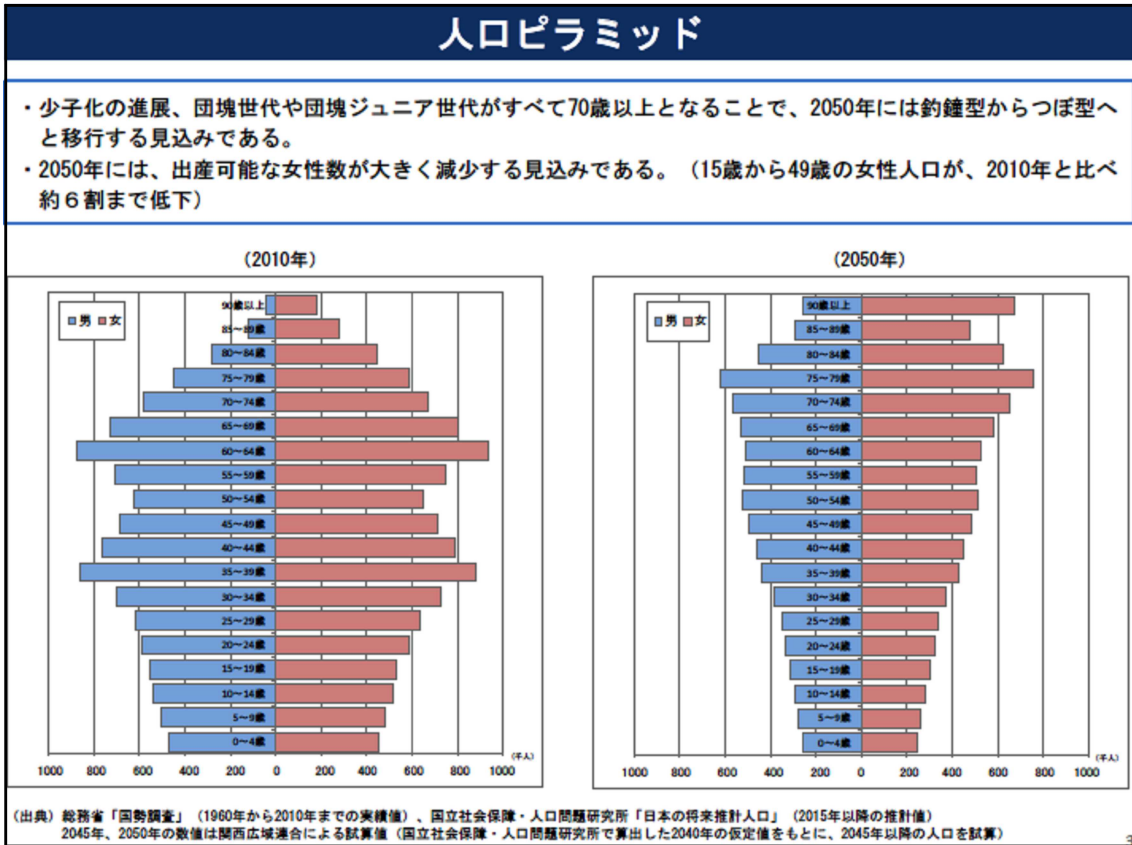
人口は、これから急激に減っていきます。国立社会保障・人口問題研究所によると、3000年には、日本の人口は1000人になる。図表1は、関西の人口の、2010年と2050年の人口ピラミッドです。2050年で、人口が一番多いのは「75～79歳の女性」。次に多いのは「90歳以上の女性」。これを見たとき、皆さんはどんな世界を想像しますか。

2040年になると、消滅する町村が出てきます。図表2は、京都府内自治体の将来推計人口です。笠置町や和束町は、今の人口の75%から80%がいなくなる。笠置町の人口は693人です。2040年になると、「20～39歳の女性」が27人。和束町の人口は2114人で、2040年には「20～39歳の女性」が100人くらいしかいなくなる。これで、地方公共団体を維持できますか。

つまり、急速な少子高齢化により、都市は集約による効率性を後退させて機能不全を起こし、今まで都市を支えていた地方は衰退、消滅していく。地域、労働者、家庭などのあらゆるところで格差が広がることによって、社会の分断が始まる。

都市のインフラも老朽化します。「スポンジ化」と呼んでいますが、今から12年後の2032年に「50年以上経過するインフラ」は、道路橋が65%、トンネルは47%、管理施設（水門）は62%、下水道管きよは23%。港湾岸壁は56%です。人が減って過疎になると、鉄道の廃棄路線は増えるし、水道料金は上昇します。施設に入る高齢者は増加の一途で、すでに空き家は増え、都市が「スポンジ化」する。

私は京都市北部に住んでいますが、路地の奥



図表 1 日本の将来推計人口

市町村コード	都道府県名	市区町村	社人研推計					人口移動が「取戻しない場合				
			2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)
26101	京都府	京都市北区	122,037	15,772	103,103	9,266	-41.30%	122,037	15,772	101,082	8,531	-45.90%
26102	京都府	京都市上京区	83,264	13,158	74,677	7,957	-39.50%	83,264	13,158	75,578	8,580	-34.80%
26103	京都府	京都市左京区	168,802	23,224	149,251	13,956	-39.90%	168,802	23,224	147,808	13,820	-40.50%
26104	京都府	京都市中京区	105,306	16,532	94,952	9,322	-43.60%	105,306	16,532	98,121	10,128	-38.70%
26105	京都府	京都市東山区	40,528	6,387	29,189	3,237	-49.30%	40,528	6,387	28,915	3,340	-47.70%
26106	京都府	京都市下京区	79,287	14,567	81,270	8,556	-41.30%	79,287	14,567	88,106	10,781	-26.00%
26107	京都府	京都市南区	98,744	13,600	87,513	8,948	-34.20%	98,744	13,600	87,734	9,640	-29.10%
26108	京都府	京都市右京区	202,943	27,933	177,624	16,550	-40.80%	202,943	27,933	178,962	16,890	-39.50%
26109	京都府	京都市伏見区	284,085	37,987	240,229	22,358	-41.10%	284,085	37,987	237,042	21,938	-42.20%
26110	京都府	京都市山科区	136,045	18,382	116,912	10,812	-41.20%	136,045	18,382	116,177	10,680	-41.90%
26111	京都府	京都市西京区	152,974	20,933	126,661	11,765	-43.80%	152,974	20,933	122,033	11,229	-46.40%
26201	京都府	福知山市	79,652	8,261	60,414	5,538	-33.00%	79,652	8,261	56,034	4,606	-44.20%
26202	京都府	舞鶴市	88,669	8,917	66,522	5,856	-34.30%	88,669	8,917	61,452	4,824	-45.90%
26203	京都府	綾部市	35,836	3,260	23,662	1,951	-40.20%	35,836	3,260	22,227	1,578	-51.60%
26204	京都府	宇治市	189,609	23,957	158,044	15,491	-35.30%	189,609	23,957	153,667	15,002	-37.40%
26205	京都府	宮津市	19,948	1,516	11,780	891	-41.20%	19,948	1,516	10,613	619	-59.10%
26206	京都府	亀岡市	92,399	11,224	73,056	6,548	-41.70%	92,399	11,224	69,463	5,863	-47.80%
26207	京都府	城陽市	80,037	9,663	58,984	5,293	-45.20%	80,037	9,663	55,907	4,737	-51.00%
26208	京都府	向日市	54,328	7,039	43,315	4,337	-38.40%	54,328	7,039	40,775	4,083	-42.00%
26209	京都府	長岡京市	79,844	10,347	71,455	7,358	-28.90%	79,844	10,347	71,458	7,533	-27.20%
26210	京都府	八幡市	74,227	9,167	61,108	5,725	-37.50%	74,227	9,167	59,218	5,465	-40.40%
26211	京都府	京田辺市	67,910	8,855	68,278	7,151	-19.20%	67,910	8,855	66,406	6,568	-25.80%
26212	京都府	京丹後市	59,038	4,820	38,278	3,016	-37.40%	59,038	4,820	34,692	2,101	-56.40%
26213	京都府	南丹市	35,214	3,471	24,672	1,852	-46.60%	35,214	3,471	23,667	1,533	-55.80%
26214	京都府	木津川市	69,761	9,539	80,571	9,238	-3.20%	69,761	9,539	84,958	9,896	3.70%
26303	京都府	大山崎町	15,121	1,857	12,338	1,322	-28.80%	15,121	1,857	11,700	1,273	-31.50%
26322	京都府	久御山町	15,914	1,951	11,299	1,091	-44.10%	15,914	1,951	10,101	954	-51.10%
26343	京都府	井手町	8,447	937	5,506	418	-55.40%	8,447	937	4,949	344	-63.30%
26344	京都府	宇治田原町	9,711	1,008	7,388	616	-38.90%	9,711	1,008	7,019	520	-48.50%
26364	京都府	笠置町	1,626	129	775	35	-72.90%	1,626	129	693	27	-79.30%
26365	京都府	和束町	4,482	398	2,336	143	-64.10%	4,482	398	2,114	103	-74.20%
26366	京都府	精華町	35,630	4,589	35,635	3,852	-16.10%	35,630	4,589	36,147	3,938	-14.20%
26367	京都府	南山城村	3,078	244	1,394	64	-73.80%	3,078	244	1,223	42	-83.00%
26407	京都府	京丹波町	15,732	1,205	9,172	645	-46.50%	15,732	1,205	8,563	461	-61.70%
26463	京都府	伊根町	2,410	127	1,116	60	-52.80%	2,410	127	1,030	39	-68.90%
26465	京都府	与謝野町	23,454	2,063	15,107	1,269	-38.50%	23,454	2,063	13,558	929	-55.00%

図表 2 京都府内自治体の将来推計人口

まったところにある7軒のうち、子どもがいるのは1軒だけです。これが都市です。

人口減少によって、労働者の需給ギャップも生じます。雇用調整が行われ、非正規がどんどん増え、正規との給与差が出てくる。また、小学校は廃校が続出し、地方の私立の小規模大学は経営が厳しくなり、進学率に大きな差が生まれる。人口の多い太平洋側と、人口の少ない日本海側でも格差が生まれる。生活保護の受給者が増え、子どもの教育問題が深刻になる。

そのための改革として、地方制度調査会は4つの提言をしました。一つは、地方行政のデジタル化です。IOT (Internet of Things)、AI (Artificial Intelligence: 人工知能)、5G (5th Generation: 第5世代移動通信システム) を活用した自治体の「スマート化」。二つめは公共私連携。もう「公」だけでは無理、みんなで力を出し合おう。三つめは、地方公共団体の広域連携。機能を維持できない市町村は、他の市町村や都道府県の力を借りよう。四つめは、地方議会への多様な住民の参画です。

### 「スマート自治体」への転換

「Society5.0」をご存じですか。「Society1.0」は狩猟社会です。獣を捕って生活する社会。

「Society2.0」は農耕社会です。計画的に食物を育てていく世界。「Society3.0」は工業化社会。自然の恵みに頼ることなく、人間の生み出したエネルギーによって物をつくりだしていく社会です。「Society4.0」は情報化社会。情報を得ることで世界を制する社会です。

新たな社会である「Society5.0」は、サイバー空間とフィジカル空間を融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会 (society) です。どこまでがバーチャルな世界で、どこまでが現実の社会かがわからないという世界です。

ネットのオンライン授業をやっている「N 高校」は、人気があります。この学校の遠足は、御所や金閣寺へ行くわけではなく、ドラクエの世界にネットで行く。学生は自分の分身であるアバターを作って、N 高生専用列車でドラクエの町へ行きます。町では散歩したり、モンスターと闘ったり、店に入ったりする。ドラクエには一般の人も入ってくるので、それらの人と話もします。可愛らしいアバターの N 高生が行くと、ナンパしようとする人やストーカーも出てきます。どこまでリアルで、どこまでがバーチャルなのかがわからない世界が生まれています。

「society5.0」が喫緊の課題になっているのは、行政も同じです。現在、役所は ZOOM や Teams を使って在宅ワークをしていますが、役所をバーチャルな世界にして、職員が、自分の好きなアバターを席に座らせて仕事をする。会議もアバターがやる。

そのためには三つの原則が必要です。原則の一つは、行政手続きを紙から電子へ。二つめは、行政アプリを自前調達式からサービス利用式へ。三つめは、自治体も vendor (ベンダ: サービスを提供する側) も、守り分野から攻めの分野へ移行することです。協働、統一化、標準化が起こることで、分権の逆が起こります。そうしないと、これからの社会に対応できなくなる。

道路管理も AI でできます。5G だと簡単ですよ。8K のカメラを積んだドライブレコーダーで通勤したら、道路パトロールは要らなくなる。映像を AI で解析したら、道路の穴や歩道の劣化、草が生えているところなど、全部、わかります。そういう世界がもうやってきています。保育所の入所希望者の調整は、AI であつという間にできる。職員給与を、AI がする時代がきています。

### 公共私連携

人口減少、少子高齢化は、孤立社会を招き、「ソーシャルキャピタル (Social Capital)」の低下、活力の低下をもたらします。「ソーシャルキャピタル」とは、人と人とのつながり、「社会関係」です。そこには、「ネットワーク」「信頼」「規範」の三つ要素があります。「ネットワーク」があって、「信頼」があって、そこに一定の社会の「規範 (ルール)」がある。こういう社会が、発展する社会です。日本は、こうしたものが昔から、良いか悪いかは別として、村社会の中で培われてきました。それが高度成長期を経て失われ、かつ高齢化で、地域の崩壊が起きています。そのうえ格差社会となり、人びとが分断され、未来に対して夢を描けなくなっている。そういう危険を、コロナが増大させたのではないのか。それが真の「コロナの危機」なのではないのか。

超高齢化社会や IOT の発達、国際化は、既存の「ソーシャルキャピタル」を超えた多様な社会を生み出してきました。ネット社会や年齢構成の多様化、人種の多様化、障害の多様化、仕事の多様化、宗教、文化の混在、LBGT 等々、私たちの社会が多様化していますが、それに対する拒絶反応も出ています。しかし、この社会は、私たちが生み出して、次に進んでいく社会です。そのためには、「新しい共生」の概念が必要なのではないのでしょうか。このコロナを経て「新しい共生」の概念がつかれるかどうか、これが地域力ができるかどうかの別れ道になると思っています。

### 地方公共団体の広域連携

都道府県の役割が変わってきます。笠置町の人口が 630 人になると、役場の職員は何人になるのか。合併するのか、なくすのか。存続するのであれば、都道府県による市町村への補完が必要になってきます。京都府では、「京都技術サポートセンター」に技術者を集めてプールし

ています。個別の市町村で技術者を育てていては、対応できない。

このように、新たな権益行政が必要になってきます。総務省からは、「都道府県間の連携」「定住自立圏」「系列自治体の形成」などの構想が出てきています。私は、知事時代、総務省では「連携中枢都市圏」の反対をした札付きの人間でした。「連携中枢都市圏」は、20 万人以上の都市を中心に、日本を都市圏として再編成するものです。しかし、京都府内で 20 万人以上の都市は、京都市以外にありますか。ないですね。これでは、「北部は死ぬ」ということになる。南部も同じです。

それに、都市を中心に人を集約化、重点化して再編成して「連携中枢都市圏」をつくるのは、たんに都市の序列化を進めるだけで、東京一極集中は止められない。そうではなくて、都市と地方が協定すれば、都市ではないところも生きていく価値ができる。そういう施策でなければだめだと、調査会や研究会で反対し続けていたら、「定住自立圏」が先にくるようになりました。

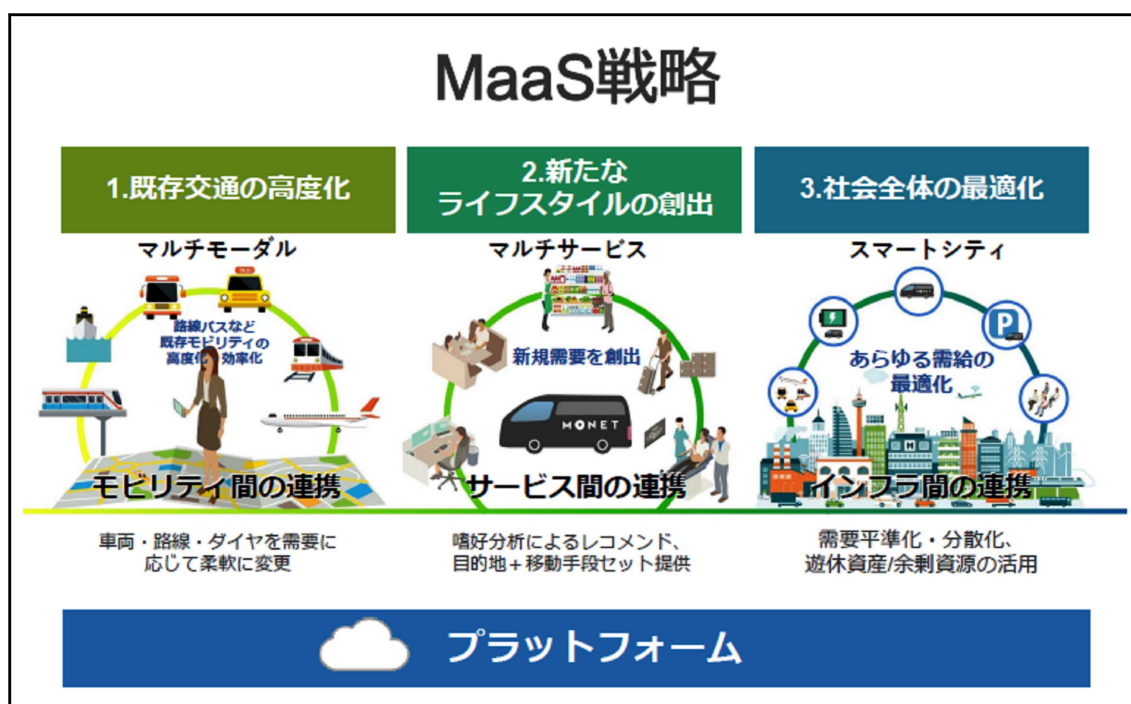
今回の地方調整委員会の答申で一番大きかったのは、「都道府県の区域を越えた広域的な課題への対応」「広域連携による基礎自治体の行政サービス提供」が出されたことです。少しぼやけた案ですが、こちらの方が評価できます。しかし、この方向でも、この危機を本当に乗り越えられるのかどうか。

### 新たな地方自治に挑む

AI を使うと便利になりますが、それらは道具でしかありません。以前の「村社会」がよかったとは思いませんが、新しい共生社会は「閉鎖型社会」から「開放型社会」にならないといけない。それを「スマート社会」にしていく。

では、IOT の進展による「開放型社会」とは何か。IOT を使って Amazon でモノを注文すれ

ば、家から出なくても、何でも手には入ります。 IOT によってさまざまな境界(地域、官民の境)



図表 3 MONET の MaaS 戦略

が消えたときに、新しい社会の創造が始まります。

IOTによって、“Maas” (Mobility as a Service) な社会も登場します。“Mobility”とは、「移動性」のことで、“Mobility”をサービスと捉え、テクノロジーやデータを活用して移動の利便性や快適性を追求することを意味しています。

たとえば、私たちは目的地まで行くのに、自分で、鉄道・バスなど公共交通機関や、タクシー、自家用車、自転車などの交通手段を利用します。しかし、“Maas”は、目的地まで行くには、どういう行き方で、どの手段が一番いいのかを、すべてアプリが示してくれる。タクシーや地下鉄、新幹線の予約などすべての交通手段を、一つのアプリでできます。決済は口座振替で、キャッシュレスです。つまり、“Maas”は、人が自由に行動できる、交通の自由を取り戻すことができるサービスです。

2018年10月に、トヨタとソフトバンクが設立した MONET Technologies 株式会社 (モネ・

テクノロジーズ)は、図表3のような MaaS 戦略をたてました。モビリティ間の連携によって「既存交通の高度化」を図り、サービス間の連携を図って「新たなライフスタイルを創出」。あらゆる需要の最適化をはかって「社会全体の最適化」した「スマートシティ」になるというものです。つまり、IOTによって人が家に閉じこもるのではなく、IOTが統一化されることにより、自由な社会をつくることができ、地域の社会関係も復活してくる。

「企業」と「官」を分ける必要もありません。たとえば玉野市は、市立の高校に工業科をつくりたいが、金がない。そこで、玉野市にある三菱の造船会社の空いている施設を「企業版ふるさと納税」で寄付してもらいました。運営資金も、三菱造船が「ふるさと納税」で寄付する。三菱造船は、その高校の卒業生を採用する。企業が、設備や人材育成を、全部、やってくれる。これを昔は「官民癒着」と言った。しかし、それによって玉野市の住民税が増え、玉野市の住民は潤います。

これは「ローカルハブ」という考え方です。ドイツで成長率の高い都市は、大都市ではなく、中小都市です。特徴は、町が大学や企業と癒着していることです。たとえば観光と癒着することによって外部経済を取り入れ、大都市のフランクフルトやデュッセルドルフよりも高い経済成長率を遂げています。「官」と「民」を峻別する考え方は、過去のものとなりつつあります。

公務員も同じです。大胆に言うと、会社が地方を運営する「地域運営法人」です。そうすると職員も変わるかもしれない。京都府では、自分の仕事をもちながら、府の職員として長期間地域に定着する「まちの公共員」制度があります。全国初の、「半公半民」の非常勤職員です。また、農山漁村の再生活動を支援するため、農山漁村地域に居住し、地域の課題に応じて必要なローカルビジネスなどをマネジメントする、「里の公共員」も配置しています。

## ポスト新型コロナウイルスの自治

規模と中核性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携する「連携中枢都市圏構想」は、本当に都市と地方の連携ができていたのか。格差は縮小したのか。

コロナ対策で保健所が危ぶまれています。じつは保健師の数はこの10年間で1万人くらい増えています。分権改革で、以前なら保健所がやっていた業務のうち、福祉・医療・介護分野が、市町村の保健センターに移りました。そのため、保健所は4割減っていますが、市町村の保健センターは増えています。つまり、分権改革で役割分担を変えたことが、こういう状況を生みました。

コロナ対策を、どうして京丹後市と京都市で同じようにするのか。それぞれの自治体でコロ

ナの発生状況はまったく違います。発生数が多いのは都市圏です。大津市から京都市に通勤してくる人が多いのに、どうして京都市と大津市はPCR検査を共用できないのか。「関西広域連合」がありますが、今、必要なのは「都市圏行政」です。分業は成長時代の産物です。低成長時代は、1人が何役もこなし、連携した方が効率的ではないのか。

「分権至上主義」が、地域間の弱肉強食を生み、分断構造になっています。私はずっと「地域連携」を主張しています。京都府では、京都市を除く市町村の国民健康保険業務を府でしています。人口600人のまちで国民健康保険の業務ができるでしょうか。水道事業も、900の市町村が限界市町村になるというときに、そこで水道事業ができますか。市町村が限界を迎えた時には、公営化するか、民営化するしかない。

これからの地方自治は、①重点化・集約化だけではない、豊かな生き方へ人を自由にする道具として、「スマート自治体」をめざし、②サービスをメインとする生活行政への転換に、公共私連携する、③多様化するなかで、自治体は新しい圏域行政、柔軟な二重行政をめざす、④ポストコロナの地方自治は、分権から住民自治の時代へ転換する必要がある、と思います。

「スマート自治体」に転換するためには、共通のIoT基盤を造り、公共私連携による、官民の新しい連携組織をつくり、さらに、柔軟な行政構造のために、責任の明確化・補完性の理論・役割分担論の束縛を外し、各自自治体が協力し合うことが必要です。

このように、「ポスト新型肺炎の自治」は、「地方分権」の時代から「共生型住民自治」の時代へ向かうべきだと考えます。